

<平成17年3月期 中間決算について>

本日開催の取締役会において、平成17年3月期の中間決算(平成16年4月～平成16年9月)が確定いたしましたので、ご報告いたします。

1.【連結】中間決算の概要

(1)連結経営成績

当中間期の連結決算は、売上高は9,910億円と前年同期比107.4%、685億円の増収となりました。営業利益は218億円と前年同期比122億円の増益、経常利益は201億円となり前年同期比120億円の増益となりました。また、特別損益に当期より「固定資産の減損会計」を早期適用したことに伴い減損損失101億円を計上したことなどで、中間純利益は41億円となり前年同期比13億円の増益となりました。なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

[石油事業]

当中間期における石油製品需要は、電力向けC重油は減少しましたが猛暑などの影響でガソリンを中心に内需4品の販売数量は増加しました。また、原油価格の上昇傾向の中、コスト転嫁の浸透に努めたことによりガソリン市況は大幅に上昇しましたが、C重油等産業用燃料は、総じて原油価格の変動に対応した市況を形成するまでには至りませんでした。石油事業の経営成績としましては、売上高は販売価格の上昇などにより9,655億円、前年同期比750億円の増収となりました。営業利益では昨年に比べ市況の影響などマイナス要因がありましたものの、「中期経営計画」に取り組み、その成果として価値創造及び合理化が達成でき収益改善に寄与したことや、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を押し下げたことによるプラス要因があったことにより、営業利益は171億円、前年同期比105億円の増益となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、原油生産の操業の安定化・高度化に加え自主開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めております。当中間期の経営成績としましては、原油価格の上昇などにより売上高は181億円、前年同期比31億円の増収となり、営業利益は54億円、前年同期比22億円の増益となりました。

[その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸及び石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めた結果、売上高は354億円、前年同期比44億円の増収、営業利益は0億円、前年同期比2億円の改善となりました。

(2)連結財政状態

当中間期末における総資産は、1兆2,946億円となり、前期末に比べ345億円増加しております。これは、原油価格など油価の上昇や、冬場の需要期に向けてたな卸資産が増加したことや、手元資金を圧縮したことによるものです。

なお、当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動は原油価格の高騰などたな卸資産の増加などにより183億円のマイナスとなりました。投資活動は30億円のマイナスとなりました。財務活動は有利子負債の削減に努めたことなどにより219億円のマイナスとなりました。当中間期末の現金等残高は前期末比431億円減の614億円となりました。

(3)平成17年3月期 連結中間決算の概要【連結】

【連結経営成績】	当中間期	前中間期	増 減
売 上 高	9,910億円	9,225億円	685億円 (7.4%)
営 業 利 益	21,799百万円	9,630百万円	12,169百万円 (126.4%)
経 常 利 益	20,080百万円	8,064百万円	12,016百万円 (149.0%)
中 間 純 利 益	4,139百万円	2,797百万円	1,342百万円 (48.0%)

注)財政状態については前期末(04年3月末)比較

【連結財政状態】	当中間期末	前期末	増 減
総 資 産	1兆 2,946億円	1兆 2,601億円	345億円
株 主 資 本	2,063億円	2,048億円	15億円
株 主 資 本 比 率	15.9%	16.3%	0.4%
有 利 子 負 債 額	5,399億円	5,593億円	194億円
有 利 子 負 債 比 率	41.7%	44.4%	2.7%

【連結キャッシュ・フロー】	当中間期	前中間期
営 業 活 動 C F	183億円	88億円
投 資 活 動 C F	30億円	202億円
財 務 活 動 C F	219億円	84億円
現 金 等 期 末 残 高	614億円	412億円

2.【個別】中間決算の概要

(1)個別経営成績

当中間期の販売数量は、2,095万KLと前年同期比104.3%、86万KLの増販となりました。
一方、売上高は9,002億円と前年同期比114.8%、1,160億円の増収となりました。

営業利益ベースでは、「中期経営計画」に取り組み、その成果として価値創造及び合理化が54億円達成でき収益改善に寄りました。また、国内需要は、猛暑などの影響でガソリンを中心に内需4品の販売数量が増加したことにより数量面では17億円のプラスとなりました。一方、原油価格の高騰などによりガソリン市況は大幅に上昇しましたが、C重油等産業用燃料の市況は一部の反映にとどまり、また、コスト上昇局面でのタイムラグの発生もあり市況の影響などで131億円のマイナスとなりました。しかし、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を当中間期には120億円押し下げたこと、前中間期には68億円押し上げたことにより、差引き188億円のプラスとなりました。以上の結果、営業利益は168億円となり、前年同期比128億円の増益となりました。

営業外損益では 関係会社配当金などの増加により金融収支で13億円、その他営業外損益で6億円プラスとなりましたが、為替差額が20億円マイナスとなったことで、経常利益は137億円となり、前年同期比127億円の増益となりました。

特別損益では、当期より「固定資産の減損会計」を早期適用したことに伴い減損損失76億円を計上したことなどで、68億円の損失計上となりました。以上の結果、法人税等を控除した中間純利益は45億円となりました。

(2)個別財政状態

当中間期末における総資産は、1兆1,628億円となり、前期末に比べ533億円増加しております。これは、連結同様、原油価格など油価の上昇に伴い、たな卸資産及び売掛債権・未収入金などが増加したことによるものです。

(3)平成17年3月期 中間決算の概要【個別】

【経営成績】	当中間期	前中間期	増 減
販 売 数 量	20,953千KL・t	20,091千KL・t	862千KL・t (4.3%)
売 上 高	9,002億円	7,842億円	1,160億円 (14.8%)
営 業 利 益	16,815百万円	3,996百万円	12,819百万円 (320.8%)
経 常 利 益	13,708百万円	1,014百万円	12,694百万円 (- %)
中 間 純 利 益	4,537百万円	398百万円	4,935百万円 (- %)

【配当状況】

中 間 配 当	一株当たり3円	一株当たり3円	増 減 なし
---------	---------	---------	--------

注)財政状態については前期末(04年3月末)比較

【財政状態】	当中間期末	前期末	増 減
総 資 産	1兆1,628億円	1兆1,095億円	533億円
株 主 資 本	1,726億円	1,702億円	24億円
株 主 資 本 比 率	14.8%	15.3%	0.5%
有 利 子 負 債 額	4,903億円	4,943億円	40億円
有 利 子 負 債 比 率	42.2%	44.6%	2.4%

3.平成17年3月期の業績予想

(1)石油業界を取り巻く環境は、国際情勢等の影響による原油価格動向の不透明さに加え、今後の市況動向、環境問題への対応等、厳しい状況が予想されますが、当社グループでは、「中期経営計画」の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、主力の石油事業の更なる競争力・収益力の強化を図り、平成17年3月期 通期の見通しにつきましては、連結売上高2兆1,300億円(個別1兆8,900億円)、連結経常利益500億円(個別300億円)、連結当期純利益180億円(個別130億円)、の達成を目指してまいります。

(2)平成17年3月期【連結】決算の業績予想

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	2兆1,300億円	53,000百万円	50,000百万円	18,000百万円

(3)平成17年3月期【個別】決算の業績予想

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	配 当
通 期	1兆8,900億円	37,000百万円	30,000百万円	13,000百万円	一株当たり6円

(前提)

- ・原油 (FOB) : 35 \$/B , 為替 : 110円/\$ (下期)
- ・原油処理 : 需要に見合った生産
- ・販売数量 : 内需燃料油計 99.9% (通期)
- ・「中期経営計画」 : 価値創造・合理化効果 年間139億円



平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 16 日

上 場 会 社 名 コスモ石油株式会社
 コード番号 5007
 (URL http://www.cosmo-oil.co.jp)

上場取引所 東大 名
 本社所在都道府県
 東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 彌一
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 鈴木 兼介 TEL(03)3798 - 3101
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	991,048	7.4	21,799	126.4	20,080	149.0
15 年 9 月中間期	922,526	2.8	9,630	256.8	8,064	-
16 年 3 月期	1,916,277		25,245		19,472	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間(当 期)純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	4,139	48.0	6.56	6.45
15 年 9 月中間期	2,797	-	4.43	4.39
16 年 3 月期	8,178		12.95	12.74

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 2,552 百万円 15 年 9 月中間期 1,662 百万円 16 年 3 月期 2,717 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 631,262,426 株 15 年 9 月中間期 631,247,993 株 16 年 3 月期 631,257,739 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	1,294,576	206,342	15.9	326.88
15 年 9 月中間期	1,202,644	197,455	16.4	312.80
16 年 3 月期	1,260,092	204,806	16.3	324.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 631,257,120 株 15 年 9 月中間期 631,255,921 株 16 年 3 月期 631,267,612 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	18,300	2,954	21,868	61,444
15 年 9 月中間期	8,759	20,157	8,448	41,227
16 年 3 月期	101,826	32,709	7,679	104,520

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 36 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	2,130,000	50,000	18,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 51 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

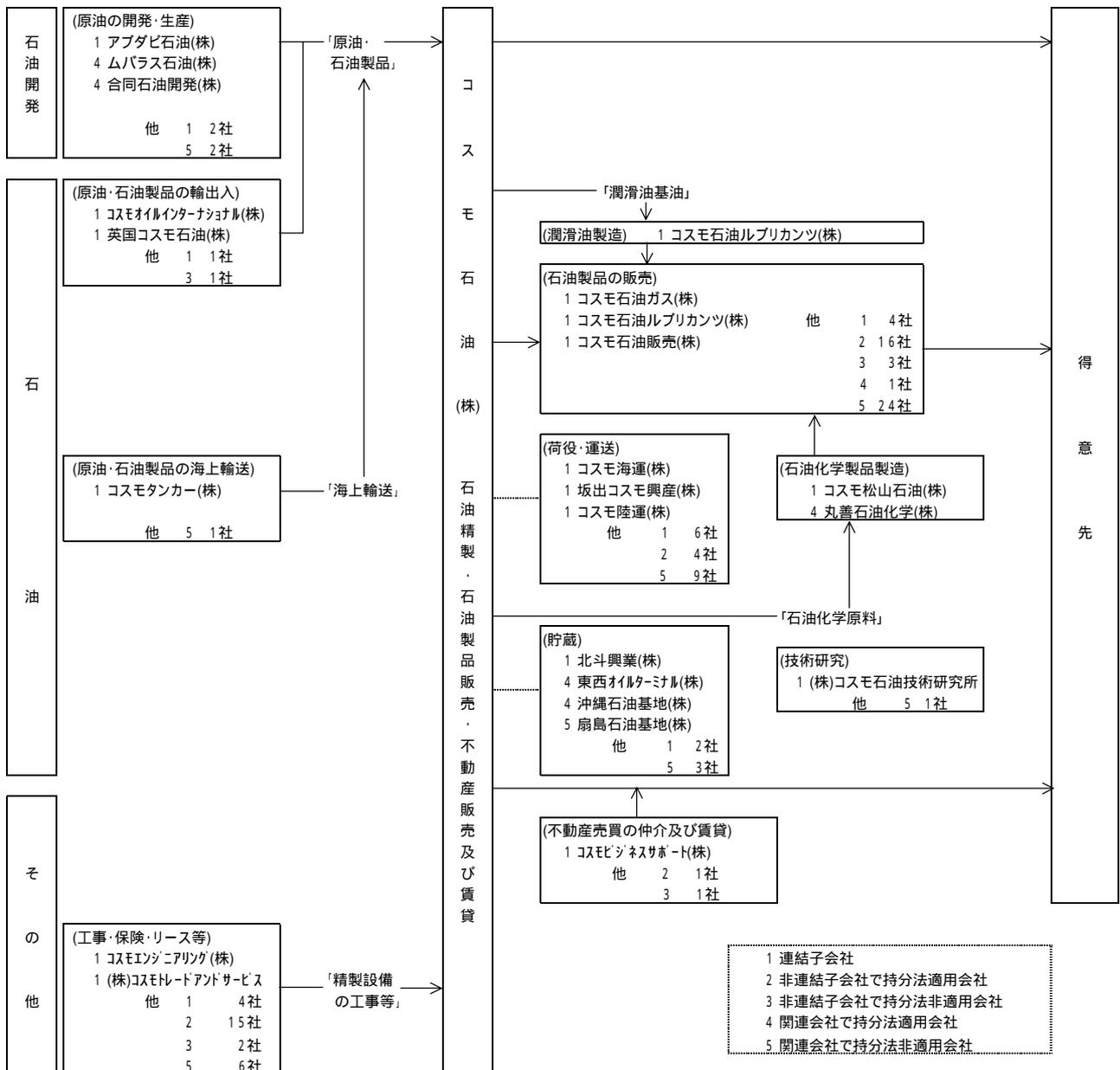
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当企業集団はコスモ石油(株)(当社)及び子会社72社、関連会社52社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業	区分	主要な会社	会社数
石油	原油の開発・生産	アブダビ石油(株)、ムバラス石油(株)、合同石油開発(株)、他4社	7社
	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル(株)、英国コスモ石油(株)、他2社	4社
	原油・石油製品の海上輸送	コスモタンカー(株)、他1社	2社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、丸善石油化学(株)	2社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、他48社	52社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他5社	9社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、コスモ陸運(株)、他19社	22社
その他	技術研究	(株)コスモ石油技術研究所、他1社	2社
	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート(株)、他2社	4社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他27社	29社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献し持続的発展を目指します。コアとなる石油事業においては、上流から下流に至る強固な一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図ります。さらに「総合エネルギー企業」として電力・LNG等の事業にも継続して取り組み、併せて「環境先進企業」として「環境」で選ばれるコスモ石油グループを確立し、ステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に見合った安定的配当を基本方針としております。内部留保資金の用途については、財務体質の改善に配慮しつつ、キャッシュ・フローの創出に重点を置いた投資選別を行ってまいります。

3. 目標経営指標と中長期的経営戦略

当中間期は、連結中期経営計画（2003年度～2005年度）の折り返し地点となります。石油業界を取り巻く環境は、国際情勢等の影響による原油価格動向及び市況動向の不透明さに加えて、環境問題への対応等、依然として厳しい状況が続くものと考えておりますが、連結中期計画最終年度（2005年度）の目標経営指標は当初計画通り、経常利益600億円、ROE12%、株主資本比率20%といたします。

以下の連結中期経営計画の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、お客様・投資家の皆様から支持されるコスモ石油グループを目指してまいります。

石油開発事業

アラブ首長国連邦（UAE）に拠点を置いたアブダビ石油株式会社・合同石油開発株式会社の操業の安定化・高度化に加えて、カタールでの商業生産移行等により、さらに石油開発体制の強化を図ってまいります。また2003年7月にコスモエネルギー開発株式会社を設立し、コスモ石油グループの石油開発事業を統括する体制を整備いたしました。

石油精製事業

FCC（流動接触分解装置）等の精製設備の高度化による生産付加価値向上や省エネ化・保全費削減などによる精製コストダウンを図ることに加え、調達手段の多様化や製品輸出の強化などによる需給運用の最適化により、当社製油所競争力の強化を図ってまいります。

坂出製油所においては、その機能強化と最適能力を実現するため、製油所内にLNG基地建設を決定し、本年6月に四国電力株式会社、四国ガス株式会社との共同出資会社である「坂出LNG株式会社」を設立いたしました。

石油販売事業

直売強化、特約店販売の強化を通じ、質の向上による販売収益力の向上を目指してまいります。そのために、マーケットから選ばれるコスモブランドの強化とその積極的な展開を図ってまいります。

まず、お客様ニーズへの対応として、セルフSSの建設を推進するとともに（2004年9月末 443ヶ所 中期計画最終年度 2005年度 710ヶ所を計画）カーケア収益の取込みを狙い、コスモ石油独自の業態である「Auto-Blend」SSネットワークを構築してまいります。

先般ミニストップ株式会社と共同で業態開発を行うことを合意し、「コンポストア（コンビニエンスストアにファーストフード店の要素をプラスした店舗）」併設型セルフSSの1号店を2005年3月末までにオープンすべく準備しております。このような業態を含め、お客様の様々なニーズに対応できるようなSSづくりを進めてまいります。

グループ関連企業

コスモ石油グループ全体の企業価値を高めるために、コスモ石油グループを構成する個々の会社（連結対象会社29社、持分法適用会社41社）の企業力強化に注力しながらも石油事業と連携し密接な関係を維持した経営を図ってまいります。コスモ石油グループの関係会社群は、一層の合理化・効率化に取り組み、当該業界でのトップレベルの収益力の実現を目指します。

新規事業

- ・ 2003年7月より、中部電力株式会社向けI P P事業（200千kW）の営業運転を開始しております。
- ・ コ-ジェネレーション設備を利用した電力および熱の供給販売事業を積極的に展開しております。展開にあたっては、先物市場を有効に活用することで長期的な油価変動リスクを解消する「当社独自のノウハウ」を活用し、流通業・工場等の業務用を中心に約20千kWの実績をあげております。
- ・ 再生可能エネルギーである風力を利用した発電事業について、山形県酒田市港湾域において事業化を決定いたしました。発電出力は1,500kWであり、本年12月頃の運転開始を予定しております。
- ・ 「JHFC（ ）横浜・大黒水素ステーション」の運営を通じ、燃料電池自動車への水素供給、水素製造効率等のデータ取得を行っております。また日産自動車株式会社製の燃料電池車を導入し、よりお客様の立場に立った水素供給技術の開発を行ってまいります。

（ ）当社も参画する経済産業省が実施する燃料電池自動車に関する実証プロジェクト。

「Japan Hydrogen & Fuel Cell Demonstration」の略。

- ・ 自社で研究・開発を進めてきたALA（5-アミノレブリン酸）事業については、世界で初めてALAを配合した高機能性肥料「ペンタキープ®V」の開発に株式会社誠和とともに成功いたしました。この研究開発成果に対して本年度の植物化学調節学会技術賞を受賞しております。
また、「ペンタキープ®V」は株式会社誠和を通じて2003年6月より国内販売を行っておりますが、海外への本格的な輸出販売、及びより専門的かつ機動的な販売活動を行うべく株式会社誠和との共同出資会社である「コスモ誠和アグリカルチャ株式会社（仮称）」を本年12月に設立する予定です。

操業安全

操業事故や労働災害を未然に防止するための危険予知運動、事故事例の水平展開による再発防止策の実施など、従業員一人一人の安全に対する意識を高める活動を展開すると共に、生産活動の全ての業務における安全対策の徹底を図っております。

2001年から4製油所で展開してきた保安管理強化活動の成果を定着させると共に、更なる自主保安体制の強化・充実を目指すため、自己責任の原則に基づくリスクマネジメント型の安全管理システムを構築し、2004年度より4製油所にて本格運用を開始いたしました。

尚、千葉製油所における従業員の労働無災害継続時間は業界No.1を維持しております（2004年9月末 5,845日、1,625万時間）。

環境関連

当年度は、「環境」で選ばれるコスモ石油を目指して2002年度より継続的に取り組んでいる「環境中期（3カ年）計画<ブ-ア21>」の最終年度であり、省資源、グリーン購入や土壌環境対応等に重点的に取り組んでおり、計画全体の達成を目指しております。京都議定書の発効を視野に入れた豪州排出権取引やアブダビ石油株式会社のゼロフレアプロジェクトのほか、コスモ・ザ・カード「エコ」会員の皆様とともに熱帯雨林保全支援や環境教育支援などの地球規模での環境貢献活動も展開しており、今後とも持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

石油製品の品質向上については、2005年1月からのサルファーフリー（硫黄分10PPM以下）ガソリンと軽油の製油所出荷を目指して準備を進めております。サルファーフリーガソリンの製造のため、千葉、四日市、堺製油所でFCCガソリンの脱硫装置を新設しております。また、サルファーフリー軽油は、自社で開発（ ）した高性能脱硫触媒を使用して製造します。2004年5月から千葉製油所で開発触媒の実証化試験を行っており、より低コストでの安定供給を目指しております。

（ ）新エネルギー・産業技術総合開発機構/石油産業活性化センターのプロジェクトに当社が参加して開発。

4. コーポレート・ガバナンス

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コスモ石油グループでは、企業としての行動指針を明文化した「コスモ石油グループ経営理念」「コスモ石油グループ企業倫理規程（企業行動指針）」に基づいて、株主を始めすべてのステークホルダーの満足の最大化を図るために経営の透明性・効率性の向上、迅速な業務執行、リスクマネジメント、およびコンプライアンスの徹底を推進しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

b) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は監査役5名の内、2名を「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役としております。

c) 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外監査役を含めた監査役に対し、監査機能の充実のため、専属のスタッフ(監査役付)を配置しております。

d) 業務執行・監査の仕組み

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営機関制度につきまして、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化を図るために2004年7月に経営の監督、業務執行そして取締役業績評価等に関する機能を分離いたしました。取締役会を経営の重要な意思決定、業務執行に対する監督の機関とし、その下部組織機関の常務会を廃止し、新たに業務執行の意思決定機関として「経営執行会議」を組織いたしました。さらに、取締役の業績評価並びに取締役、監査役候補選考案の審議を行う「評価・選考会議」を設置いたしました。また監査役は監査役会を組織し、取締役会・経営執行会議等への出席などを通じて監査機能を果たしております。会計監査人についてはあずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。更に内部統制として監査室が業務活動の効率性や遵法性等の監査を実施しており、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うなど、監査機能の充実を図っております。この他に複数の顧問弁護士より必要に応じて助言を得ながら、法令遵守を徹底しております。

e) 各種委員会の概要

コスモ石油グループは経営理念を達成するために、取締役会直轄組織として当社社長を委員長とする「コスモ石油グループ企業倫理委員会」を設け、「コスモ石油グループ企業倫理推進室」がその運営を補佐し、同規程の下、遵法精神を踏まえた企業行動の徹底に努めております。また、コンプライアンスの徹底、環境対応の充実、操業事故や労働災害未然防止などの安全対策の強化、そして人権啓発活動などを重点的に推進するために、経営執行会議直轄組織として「地球環境委員会」「総合安全対策本部会議」「人権委員会(2004年4月直轄)」をそれぞれ担当役員を委員長として設置しております。各関係部署がその運営を補佐し、環境・安全・人権に関して、全社を挙げて積極的に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の1年間における実施状況

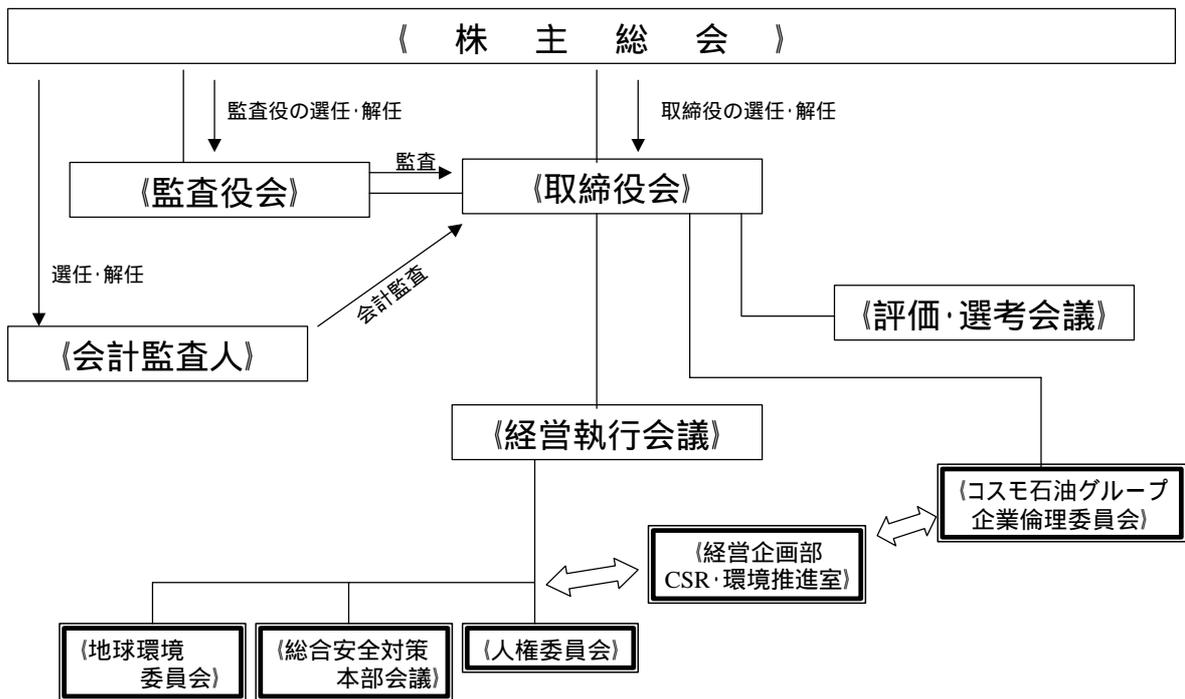
コンプライアンスの従業員への徹底を図るべく「コスモ石油グループ経営理念カード」の全従業員への配布と携帯の指導を行う共に、従業員に対し企業倫理に関する研修を実施する等、コンプライアンス浸透強化を図っております。

リスクマネジメントに関しましては、各事業所・部署単位でリスクの洗い出し・評価を実施し、それらを元に危機管理規程(2004年4月)を策定いたしました。

2004年4月に「環境室」を「CSR・環境推進室」と改称し、環境を始めコンプライアンス・安全・人権などあらゆる面において社会的責任を果たすべく推進体制を強化しております。

情報セキュリティにつきまして、コスモ・ザ・カードのお客様情報が不正に入手される事態が当期に発生しました。当社ではこの事態を二度と引き起こすことのないよう、情報セキュリティの責任を明確にし、確実に対策を推進する体制を構築するため、2004年7月に新たに情報システム部を設置し、強固な情報セキュリティ管理体制の構築に向けて具体的な取り組みを行いました。さらに、この情報システム部が中心となり、グループ全体で情報セキュリティ管理体制の高度化に向けて具体的な取り組みも開始しております。

組織体制



3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

平成17年3月期 中間決算の概況

当中間期におけるわが国経済は、アジア及び米国向けを中心に輸出の好調に支えられ、企業業績の改善・設備投資の増加などに加え、雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな増加により、景気は回復基調となりました。

原油価格は、期初にはほぼ1バーレル30ドルであったドバイ原油が、米国及び中国を中心とした世界の石油需要が大きく伸びる中、イラク情勢の混乱、ロシアにおけるユコス問題、ベネズエラの政情不安などの供給不安を背景に上昇基調が続き一時41ドルを超えるまでに上昇しましたが、期末には37ドル台となりました。

また、為替相場は、期初には1ドル104円台で始まりその後円安傾向で推移し、期末には1ドル111円台となりました。

このような経営環境の下、当社は、「連結中期経営計画」の目標を達成するため、上流から下流まで全般にわたり「価値創造」と「合理化」による経営体質の強化を目指し、『企業価値最大化』を追求してまいりました。

連結の経営成績といたしましては、売上高は9,910億円と前年同期比685億円の増収、経常利益は201億円となり前年同期比120億円の増益となりました。

また、特別損益に当期より「固定資産の減損会計」を早期適用したことに伴い減損損失101億円を計上したことなどで、中間純利益は41億円となり前年同期比13億円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

[石油事業]

当中間期における国内の石油製品需要は、電力向けC重油は減少しましたが猛暑などの影響でガソリンを中心に内需4品の販売数量は増加いたしました。また、原油価格の上昇傾向の中、コスト転嫁の浸透に努めたことによりガソリン市況は大幅に上昇しましたが、C重油等産業用燃料は、総じて原油価格の変動に対応した市況を形成するまでには至りませんでした。

石油事業の経営成績としましては、売上高は販売価格の上昇などにより、9,655億円、前年同期比750億円の増収となりました。営業利益では、昨年に比べ市況の影響などマイナス要因がありましたものの、「中期経営計画」に取り組み、その成果として価値創造および合理化が達成でき収益改善に寄与したことや、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を押し下げたことによるプラス要因があったことにより、営業利益は171億円、前年同期比105億円の増益となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、原油生産の操業の安定化・高度化に加え自主開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めております。当中間期の経営成績としましては、原油価格の上昇などにより売上高は181億円、前年同期比31億円の増収となり、営業利益は54億円と、前年同期比22億円の増益となりました。

[その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めた結果、売上高は354億円、前年同期比44億円の増収、営業損益は0億円、前年同期比2億円の改善となりました。

2. 財政状態

当中間期末の連結財政状態といたしましては、総資産は1兆2,946億円となり、前期末比345億円増加しております。これは、原油価格を始めとした油価の上昇並びに冬場の需要期に向けてたな卸資産が増加したこと、一方、有利子負債の削減に伴い現預金等手元資金を圧縮したこと、および減損会計を早期適用したことに伴い固定資産が減少したためであります。

当中間期末における負債は1兆647億円となり、前期末比343億円増加しております。これは、総資産と同じく油価の上昇などにより買掛金が増加したことや、有利子負債の削減に努め借入金等が減少したためであります。

株主資本は2,063億円となり前期末比15億円の増加となり、株主資本比率は15.9%となりました。

なお、当中間期の連結キャッシュ・フローは、営業活動は原油価格の高騰によるたな卸資産の増加などにより183億円のマイナスとなりました。投資活動は固定資産取得に伴う支出により30億円のマイナスとなりました。財務活動は有利子負債の削減に努めたことなどにより219億円のマイナスとなりました。当中間期末の現金及び現金同等物残高は前期末比431億円減の614億円となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率	13.5%	15.6%	15.5%	16.3%	15.9%
時価ベースの自己資本比率	10.7%	11.1%	8.2%	13.1%	15.6%
債務償還年数	10.4年	7.2年	-	5.5年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2倍	5.4倍	-	8.6倍	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成17年3月期 連結決算の見通し

通期の見通しにつきましては、石油業界を取り巻く環境は、国際情勢等の影響による原油価格及び為替動向の不透明さに加え、今後の市況動向、環境問題への対応等厳しい状況が予想されますが、当社グループでは、「中期経営計画」の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、主力の石油事業の更なる競争力・収益力の強化を図り、併せて関連、新規事業の積極的展開を図ることを目標としています。

また、平成16年度下期における原油価格を35ドル/バレル(FOB) 為替を110円/ドル、通期での販売数量は内需燃料油で99.9%、「中期経営計画」の価値創造・合理化効果、年間139億円の達成を前提とし、連結売上高2兆1,300億円(個別1兆8,900億円) 連結経常利益500億円(個別300億円) 連結当期純利益180億円(個別130億円)の達成を目指してまいります。

なお、当社の年間配当金は、1株あたり6円とさせていただきます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末(A) 平成16年9月30日	前連結会計年度末(B) 平成16年3月31日	増減(A) - (B)	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日
(資産の部)				
流動資産	(612,335)	(560,842)	(51,493)	(511,214)
現金及び預金	55,883	99,450	43,567	36,612
受取手形及び売掛金	187,031	180,687	6,344	162,764
有価証券	7,452	8,412	960	7,021
たな卸資産	242,633	176,888	65,745	209,917
未収入金	76,216	69,283	6,933	71,300
その他	43,864	26,710	17,154	24,207
貸倒引当金	747	589	158	609
固定資産	(682,240)	(699,249)	(17,009)	(691,429)
(1)有形固定資産	547,553	561,454	13,901	558,103
建物及び構築物	97,875	101,674	3,799	102,262
機械装置及び運搬具	75,711	76,219	508	76,232
土地	341,539	350,170	8,631	350,652
その他	32,427	33,389	962	28,955
(2)無形固定資産	11,953	13,056	1,103	10,984
(3)投資その他の資産	122,733	124,737	2,004	122,341
投資有価証券	69,921	71,077	1,156	66,551
長期貸付金	11,695	9,560	2,135	10,042
その他	48,148	47,171	977	49,555
貸倒引当金	7,031	3,071	3,960	3,010
投資評価引当金	-	-	-	798
資産合計	1,294,576	1,260,092	34,484	1,202,644
(負債の部)				
流動負債	(703,400)	(659,402)	(43,998)	(599,756)
支払手形及び買掛金	240,302	186,568	53,734	171,510
短期借入金	208,978	227,766	18,788	227,641
1年内償還予定の社債	7,000	-	7,000	17,800
1年内償還予定の転換社債	16,523	16,523	-	-
未払金	186,962	188,719	1,757	145,321
未払法人税等	10,227	5,343	4,884	4,432
完成工事補償引当金	14	36	22	43
受注工事損失引当金	56	180	124	519
その他	33,336	34,264	928	32,488
固定負債	(361,288)	(370,996)	(9,708)	(380,270)
社債	50,300	57,300	7,000	69,000
転換社債	-	-	-	16,523
長期借入金	257,095	257,669	574	242,277
退職給付引当金	5,862	4,516	1,346	4,509
特別修繕引当金	8,683	8,803	120	9,141
役員退職慰労引当金	279	251	28	196
その他	39,067	42,454	3,387	38,621
負債合計	1,064,689	1,030,398	34,291	980,026
少数株主持分	23,544	24,886	1,342	25,162
(資本の部)				
資本金	51,886	51,886	-	51,886
資本剰余金	34,092	34,092	0	34,092
利益剰余金	95,337	97,883	2,546	94,414
土地再評価差額金	19,702	15,445	4,257	15,602
その他有価証券評価差額金	6,449	6,601	152	2,313
為替換算調整勘定	1,058	1,038	20	783
自己株式	68	64	4	70
資本合計	206,342	204,806	1,536	197,455
負債、少数株主持分及び資本合計	1,294,576	1,260,092	34,484	1,202,644

(2)比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A)	前中間連結会計期間(B)	増減(A) - (B)	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売 上 高	991,048	922,526	68,522	1,916,277
売 上 原 価	904,973	853,418	51,555	1,758,857
売 上 総 利 益	86,075	69,107	16,968	157,420
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	64,276	59,476	4,800	132,174
営 業 利 益	21,799	9,630	12,169	25,245
営 業 外 収 益	(6,647)	(6,296)	(351)	(10,649)
受 取 利 息	285	335	50	720
受 取 配 当 金	1,007	515	492	838
固 定 資 産 賃 貸 料	1,270	1,290	20	2,661
為 替 差 益	-	714	714	-
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,552	1,662	890	2,717
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,531	1,776	245	3,711
営 業 外 費 用	(8,366)	(7,862)	(504)	(16,422)
支 払 利 息	5,818	5,930	112	11,866
為 替 差 損	1,184	-	1,184	17
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,363	1,931	568	4,538
経 常 利 益	20,080	8,064	12,016	19,472
特 別 利 益	(2,001)	(265)	(1,736)	(1,935)
固 定 資 産 売 却 益	226	67	159	542
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,743	189	1,554	1,320
そ の 他 の 特 別 利 益	31	8	23	72
特 別 損 失	(15,217)	(1,649)	(13,568)	(3,815)
固 定 資 産 売 却 損	334	47	287	91
固 定 資 産 処 分 損	1,038	730	308	2,314
減 損 損 失	10,134	-	10,134	-
役 員 退 職 金	168	221	53	221
投 資 有 価 証 券 売 却 損	9	68	59	68
投 資 有 価 証 券 評 価 損	38	182	144	282
会 員 権 等 評 価 損	69	46	23	118
関 係 会 社 整 理 損	-	148	148	148
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	66
受 注 工 事 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	180
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,299	-	3,299	-
そ の 他 の 特 別 損 失	125	203	78	322
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,864	6,680	184	17,592
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,021	5,765	5,256	11,375
法 人 税 等 調 整 額	7,597	2,540	5,057	2,640
少 数 株 主 利 益	699	658	1,357	679
中 間 (当 期) 純 利 益	4,139	2,797	1,342	8,178

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	(34,092)	(34,092)	(34,092)
資本剰余金増加高	(0)	(-)	(-)
1 自己株処分差益	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	(34,092)	(34,092)	(34,092)
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	(97,883)	(93,568)	(93,568)
利益剰余金増加高	(4,139)	(2,912)	(8,315)
1 中間(当期)純利益	4,139	2,797	8,178
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加高	-	72	72
3 持分法適用会社合併による 利益剰余金増加高	-	-	63
4 土地再評価差額金取崩額	-	42	-
利益剰余金減少高	(6,685)	(2,065)	(3,999)
1 配 当 金	1,894	1,896	3,791
2 役 員 賞 与	4	12	12
3 自己株式処分差損	-	4	6
4 土地再評価差額金取崩額	4,256	-	37
5 連結子会社合併による 利益剰余金減少高	528	151	151
利益剰余金中間期末(期末)残高	(95,337)	(94,414)	(97,883)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,864	6,680	17,592
減価償却費	12,121	11,097	23,632
連結調整勘定償却額	28	7	0
投資有価証券評価損	38	182	282
固定資産処分損	1,038	730	2,314
減損損失	10,134	-	-
受取利息及び受取配当金	1,292	851	1,559
支払利息	5,818	5,930	11,866
持分法による投資損益	2,552	1,662	2,717
貸倒引当金の増減額	4,117	282	233
その他引当金の増減額	1,027	174	685
売上債権の増減額	6,343	46,593	28,541
たな卸資産の増減額	65,745	24,405	8,576
仕入債務の増減額	53,733	50,491	35,414
その他流動資産の増減額	22,343	22,910	24,780
その他流動負債の増減額	8,128	3,512	36,957
その他	3,232	4,687	6,674
小 計	8,308	17,989	121,077
利息及び配当金の受取額	1,895	933	1,649
利息の支払額	5,499	5,946	11,883
法人税等の支払額	6,388	4,216	9,015
合 計	18,300	8,759	101,826
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	2,733	763	2,872
有形固定資産の取得による支出	7,966	16,796	27,813
有形固定資産の売却による収入	1,667	323	2,068
投資有価証券の取得による支出	2,072	390	800
投資有価証券の売却による収入	5,899	1,019	2,672
無形固定資産及び長期前払費用取得による支出	439	3,781	8,232
短期貸付金の増減額	611	373	482
長期貸付による支出	3,084	786	2,193
長期貸付金の回収による収入	976	702	1,690
その他	1,280	837	2,491
合 計	2,954	20,157	32,709
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	31,015	1,661	16,265
長期借入による収入	37,009	27,110	116,158
長期借入金の返済による支出	25,384	1,244	57,200
社債の償還による支出	-	16,600	46,100
転換社債の償還による支出	-	17	17
配当金の支払額	1,894	1,896	3,791
その他	583	564	462
合 計	21,868	8,448	7,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	75	1,169
現金及び現金同等物の増減額(+ + +)	43,075	3,024	60,267
現金及び現金同等物の期首残高	104,520	43,809	43,809
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	248	248
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	193	193
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	61,444	41,227	104,520

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数・・・29社

アブダビ石油(株)	コスモ松山石油(株)	コスモ石油ガス(株)
コスモタンカー(株)	コスモオイルインターナショナル(株)	北斗興業(株)
コスモ石油ルブリカンツ(株)	(株)コスモトレードアンドサービス	コスモエンジニアリング(株)
コスモ石油販売(株)	(株)コスモ総合研究所	コスモビジネスサポート(株)
(株)コスモコンピュータセンター	コスモアシュモア石油(株)	四日市エルピージー基地(株)
コスモ海運(株)	坂出コスモ興産(株)	(株)アイセキサービス
英国コスモ石油(株)	(株)ニューキバサービス	(株)三河シー・エス・エヌ
米国コスモ石油(株)	(株)コスモ石油技術研究所	コスモ陸運(株)
関西コスモ物流(株)	コスモペトロサービス(株)	(株)リアルパートナーズ
コスモエネルギー開発(株)	コスモテクノサービス(株)	

コスモ石油販売(株)は、当中間連結会計期間において連結子会社である東洋国際石油(株)及び(株)東海コスモコーポレーションを合併しました。東京コスモ物流(株)は、当中間連結会計期間において社名をコスモ陸運(株)に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名

東北東洋商事(株) 関東コスモガス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社43社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数・・・36社

主要な会社名

東北東洋商事(株) 関東コスモガス(株)

コスモケアライフ(株)は清算終了したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

持分法適用子会社栄進石油(株)は、当中間連結会計期間において持分法適用子会社南陽石油(株)を合併し、社名を南陽石油(株)に変更しております。

(2) 持分法を適用した関連会社数・・・5社

丸善石油化学(株) ムバラス石油(株) 合同石油開発(株)
東西オイルターミナル(株) 沖縄石油基地(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

コスモヤジマ石販(株) 会津コスモ(株)

関連会社

扇島石油基地(株) 霞栈橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社につきましては、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社29社のうち、アブダビ石油(株)、コスモタンカー(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、北斗興業(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモビジネスサポート(株)、コスモ石油販売(株)、英国コスモ石油(株)、(株)ニューキバサービス、(株)三河シー・エス・エヌ、コスモ陸運(株)、コスモエネルギー開発(株)及びコスモテクノサービス(株)の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物につきましては、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。また、連結子会社アブダビ石油(株)については利権協定で規定されている耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており

ます。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|------------------|------------------|
| a 一般債権 | 貸倒実績率法によっております。 |
| b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 | 財務内容評価法によっております。 |

退職給付引当金

従業員の退職による支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(24,222百万円)につきましては5年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間期対応額を計上することとしております。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当中間期対応額を計上することとしております。

投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社に対する損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

一部の連結子会社において完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

受注工事損失引当金

一部の連結子会社において受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計期間以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

一部の連結子会社では、請負工事に係る収益の計上基準は工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）につきましては、工事進行基準を適用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が10,134百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日	前連結会計年度末 平成16年3月31日	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	540,464百万円	533,742百万円	527,371百万円
2. 受取手形割引高	- 百万円	329百万円	- 百万円

3. 偶発債務

(イ)保証債務 6,231百万円 7,205百万円 9,509百万円

(ロ)社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額	譲渡金額	譲渡金額
第6回無担保転換社債	- 百万円	4,000百万円	- 百万円
第10回無担保転換社債	4,400百万円	4,400百万円	- 百万円
第13回無担保転換社債	4,700百万円	4,700百万円	- 百万円
第15回無担保転換社債	2,600百万円	2,600百万円	- 百万円
第16回無担保転換社債	- 百万円	4,600百万円	- 百万円

4. 担保提供資産

A. 工場財団

(担保資産)

土地	252,413百万円	247,341百万円	247,341百万円
建物及び構築物	33,272百万円	32,229百万円	33,005百万円
機械装置及び運搬具他	56,539百万円	34,576百万円	36,823百万円
簿価計	342,225百万円	314,148百万円	317,170百万円

(担保付債務)

長期借入金	178,883百万円	196,251百万円	192,416百万円
長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。			

B. 工場財団以外

(担保資産)

土地	17,294百万円	17,814百万円	16,545百万円
建物及び構築物	2,973百万円	2,994百万円	2,541百万円
機械装置及び運搬具他	562百万円	668百万円	390百万円
簿価計	20,830百万円	21,477百万円	19,477百万円

(担保付債務)

短期借入金	20,653百万円	21,785百万円	22,255百万円
長期借入金	6,533百万円	6,309百万円	6,083百万円
計	27,186百万円	28,094百万円	28,338百万円

長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。

	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日	前連結会計年度末 平成16年3月31日	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日
(担保資産)			
現金及び預金	180百万円	100百万円	100百万円
投資有価証券	5,391百万円	5,513百万円	4,506百万円
簿価計	5,571百万円	5,613百万円	4,606百万円
(担保付債務)			
支払手形及び買掛金	3百万円	- 百万円	- 百万円
短期借入金	2,300百万円	2,300百万円	2,300百万円
長期借入金	50百万円	50百万円	50百万円
その他の固定負債	470百万円	470百万円	470百万円
計	2,823百万円	2,820百万円	2,820百万円
	上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が12百万円、投資有価証券が50百万円あります。	上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が12百万円、投資有価証券が50百万円あります。	上記の他、債務保証に関連して担保提供している投資有価証券が2,650百万円、営業保証等として担保に供している有価証券が9百万円、投資有価証券が52百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自:平成16年4月 1日 至:平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自:平成15年4月 1日 至:平成15年9月30日	前連結会計年度 自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
支払運賃	12,232百万円	8,032百万円	25,250百万円
外注作業費	11,731百万円	9,705百万円	21,989百万円
給料	11,503百万円	12,120百万円	23,684百万円
賃借料	6,476百万円	6,607百万円	13,167百万円
減価償却費	3,871百万円	3,687百万円	7,513百万円
退職給付費用	3,290百万円	3,807百万円	7,590百万円
2. 固定資産売却益の主な内訳			
土地(給油所跡地等)売却益	149百万円	61百万円	372百万円
3. 固定資産処分損の主な内訳			
建物及び構築物	465百万円	216百万円	765百万円
機械装置及び運搬具	131百万円	79百万円	242百万円
撤去費用	366百万円	399百万円	1,125百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 平成16年 9月30日	前中間連結会計期間末 平成15年 9月30日	前連結会計年度末 平成16年 3月31日
現金及び預金勘定	55,883百万円	36,612百万円	99,450百万円
有価証券勘定	7,452百万円	7,021百万円	8,412百万円
流動資産「その他」勘定(現先)	1,982百万円	- 百万円	499百万円
計	65,319百万円	43,634百万円	108,362百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	214百万円	223百万円	222百万円
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券	3,660百万円	2,182百万円	3,619百万円
現金及び現金同等物	61,444百万円	41,227百万円	104,520百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)満期保有目的 の債券									
国債・地方債等	9	9	0	10	9	0	9	9	0
社債	543	550	6	1,693	1,680	13	439	439	0
計	553	560	6	1,703	1,690	13	449	449	0
(2)その他有価証券	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	13,610	16,624	3,013	13,937	23,583	9,645	13,992	23,833	9,840
債券	5,265	5,349	83	4,186	4,219	32	5,500	5,556	56
その他	7	6	0	3	4	0	3	3	0
計	18,882	21,979	3,096	18,128	27,807	9,679	19,496	29,393	9,896

2 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場債券	70	67	68
計	70	67	68
(2)子会社及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	26,986	31,274	27,578
計	26,986	31,274	27,578
(3)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
MMF	1,813	1,766	1,766
FFF	3,025	2,025	3,025
非上場株式	19,143	12,727	17,207
計	23,982	16,520	21,999

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	890,167	5,620	26,738	922,526	-	922,526
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	9,364	4,301	13,953	(13,953)	-
計	890,454	14,985	31,039	936,479	(13,953)	922,526
営業費用	883,855	11,800	31,217	926,872	(13,977)	912,895
営業利益又は営業損失()	6,599	3,184	177	9,606	23	9,630

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	965,226	5,482	20,340	991,048	-	991,048
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	12,663	15,073	27,971	(27,971)	-
計	965,460	18,146	35,413	1,019,019	(27,971)	991,048
営業費用	948,331	12,761	35,451	996,544	(27,295)	969,249
営業利益又は営業損失()	17,129	5,384	38	22,475	(675)	21,799

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,862,554	12,949	40,773	1,916,277	-	1,916,277
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	536	18,696	25,960	45,194	(45,194)	-
計	1,863,091	31,646	66,734	1,961,471	(45,194)	1,916,277
営業費用	1,845,140	24,120	66,061	1,935,322	(44,290)	1,891,032
営業利益	17,950	7,525	672	26,149	(903)	25,245

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によります。
 2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容
 (1)石油事業:揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・潤滑油・LPガス・アスファルト・石油化学製品等
 (2)石油開発事業:原油の生産、採掘及び探鉱
 (3)その他の事業:工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業他

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）及び当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 10%未満となっております。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,871,452	44,825	1,916,277	-	1,916,277
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,673	175,055	184,728	(184,728)	-
計	1,881,126	219,880	2,101,006	(184,728)	1,916,277
営業費用	1,863,114	212,314	2,075,429	(184,397)	1,891,032
営業利益	18,011	7,565	25,577	(331)	25,245

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、オーストラリア

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）における海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

		生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油	133,525	122.10
	灯軽油	142,024	118.98
	重油	99,434	104.93
	その他	33,906	117.16
小計		408,891	116.02
石油開発事業		1,103	81.87
合計		409,994	115.89

- (注) 1 自家燃料は除いております。
2 委託処理分を含み受託処理分を除いております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他の事業	14,291	247.29	12,838	98.38

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	増減	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
石油事業	揮発油	541,903	470,119	71,784	963,891
	灯軽油	199,458	171,476	27,982	410,060
	重油	135,388	126,934	8,453	264,455
	その他	88,475	121,636	33,161	224,146
	小計	965,226	890,167	75,058	1,862,554
石油開発事業		5,482	5,620	138	12,949
その他の事業		20,340	26,738	6,398	40,773
合計		991,048	922,526	68,522	1,916,277

(注) 1. 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 16日

上場会社名 コスモ石油株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 5007

本社所在都道府県

(URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 木村 彌一

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 鈴木 兼介

TEL (03) 3798 - 3101

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 8日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	900,199	14.8	16,815	320.8	13,708	-
15年 9月中間期	784,243	3.0	3,996	-	1,014	-
16年 3月期	1,678,736		12,965		7,056	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	4,537	-	7.18	
15年 9月中間期	398	-	0.63	
16年 3月期	3,109		4.92	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 631,599,306 株 15年 9月中間期 631,620,314 株 16年 3月期 631,615,035 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3.00	-
15年 9月中間期	3.00	-
16年 3月期	-	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,162,847	172,624	14.8	273.32
15年 9月中間期	1,051,190	165,215	15.7	261.58
16年 3月期	1,109,494	170,248	15.3	269.55

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 631,594,000 株 15年 9月中間期 631,616,120 株 16年 3月期 631,604,492 株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 111,087 株 15年 9月中間期 88,967 株 16年 3月期 100,595 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	1,890,000	30,000	13,000	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末(A) 平成16年9月30日	前期末(B) 平成16年3月31日	増減(A) - (B)	前年中間期末 平成15年9月30日
(資産の部)				
流動資産	(564,846)	(495,164)	(69,682)	(442,224)
現金及び預金	35,167	74,499	39,332	14,267
受取手形	343	298	45	503
売掛金	154,166	138,251	15,915	115,727
有価証券	11	11	0	11
たな卸資産	218,671	155,564	63,107	181,714
短期貸付金	46,104	26,880	19,224	34,643
未収入金	88,772	86,551	2,221	83,525
その他の他金	22,480	13,737	8,743	12,417
貸倒引当金	871	630	241	586
固定資産	(598,000)	(614,330)	(16,330)	(608,966)
(1)有形固定資産	463,717	473,046	9,329	469,236
構築物	43,614	45,386	1,772	45,944
機械及び装置	63,136	65,687	2,551	65,938
土地	298,703	304,336	5,633	304,328
その他の他	58,263	57,635	628	53,024
(2)無形固定資産	6,063	6,933	870	7,331
(3)投資その他の資産	128,219	134,350	6,131	132,398
投資有価証券	77,214	81,575	4,361	84,029
長期貸付金	16,002	15,894	108	17,266
その他の他金	37,158	38,636	1,478	40,122
貸倒引当金	1,930	1,531	399	1,280
投資評価引当金	225	225	-	7,740
資産合計	1,162,847	1,109,494	53,353	1,051,190
(負債の部)				
流動負債	(652,217)	(590,045)	(62,172)	(527,782)
買掛金	234,309	181,217	53,092	163,276
短期借入金	163,337	166,523	3,186	165,518
一年内償還予定の社債	7,000	-	7,000	17,800
一年内償還予定の転換社債	16,523	16,523	-	-
未払金	189,906	191,628	1,722	149,082
未払法人税等	6,640	3,389	3,251	2,375
その他の他	34,500	30,763	3,737	29,730
固定負債	(338,005)	(349,200)	(11,195)	(358,192)
社債	50,300	57,300	7,000	69,000
転換社債	-	-	-	16,523
長期借入金	253,131	253,952	821	237,902
特別修繕引当金	7,379	7,518	139	7,870
その他の他	27,194	30,429	3,235	26,896
負債合計	990,223	939,246	50,977	885,975
(資本の部)				
資本金	51,886	51,886	-	51,886
資本剰余金	(34,093)	(34,092)	(0)	(34,092)
資本準備金	34,092	34,092	-	34,092
その他資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	(65,198)	(66,833)	(1,635)	(65,300)
利益準備金	7,407	7,407	-	7,407
任意積立金	20,832	20,373	459	20,373
中間(当期)未処分利益	36,957	39,051	2,094	37,518
[うち中間(当期)純利益]	[4,537]	[3,109]	[1,428]	[398]
土地再評価差額金	16,585	12,306	4,279	12,413
その他有価証券評価差額金	4,883	5,147	264	1,538
自己株式	22	18	4	15
資本合計	172,624	170,248	2,376	165,215
負債・資本合計	1,162,847	1,109,494	53,353	1,051,190

(2) 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期(A)	前年中間期(B)	増減(A) - (B)	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
売 上 高	900,199	784,243	115,956	1,678,736
売 上 原 価	841,590	736,615	104,975	1,576,453
売 上 総 利 益	58,608	47,627	10,981	102,283
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,793	43,631	1,838	89,317
営 業 利 益	16,815	3,996	12,819	12,965
営 業 外 収 益	(4,959)	(4,382)	(577)	(9,490)
受取利息及び受取配当金	2,649	1,412	1,237	2,753
為 替 差 益	-	729	729	1,248
その他の営業外収益	2,310	2,240	70	5,488
営 業 外 費 用	(8,066)	(7,364)	(702)	(15,399)
支払利息及び社債利息	5,574	5,645	71	11,309
為 替 差 損	1,291	-	1,291	-
その他の営業外費用	1,200	1,718	518	4,090
経 常 利 益	13,708	1,014	12,694	7,056
特 別 利 益	(1,800)	(243)	(1,557)	(1,584)
特 別 損 失	(8,634)	(1,381)	(7,253)	(3,056)
税引前中間(当期)純利益	6,874	122	6,996	5,584
法人税、住民税及び事業税	6,580	2,490	4,090	4,300
法 人 税 等 調 整 額	4,243	2,214	2,029	1,825
中 間 (当 期) 純 利 益	4,537	398	4,935	3,109
前 期 繰 越 利 益	36,698	38,024	1,326	38,024
中 間 配 当 額	-	-	-	1,894
土地再評価差額金取崩額	4,278	107	4,171	187
中間(当期)未処分利益	36,957	37,518	561	39,051

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
- (3) その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法を採用しております。
移動平均法に基づく原価法を採用しております。

時価のないもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
を採用しております。
移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製商品・半製品・原材料
- (2) 未着品
- (3) 貯蔵品
- (4) 販売用不動産

総平均法に基づく原価法を採用しております。
個別法に基づく原価法を採用しております。
総平均法に基づく原価法を採用しております。
個別法に基づく原価法を採用しております。

3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(22,111百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間期対応額を計上しております。

(4) 投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社に対する損失見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺し流動負債「その他」に表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が 7,559 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期 末 平成16年9月30日	前 期 末 平成16年3月31日	前 年 中 間 期 末 平成15年9月30日
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	401,367百万円	395,558百万円	389,513百万円
(2) 担保に供している資産			
有形固定資産	316,458百万円	288,127百万円	290,942百万円
有価証券	10百万円	9百万円	9百万円
投資有価証券	703百万円	761百万円	3,075百万円

(3) 偶発債務

(イ)保証債務(保証予約を含む) 9,419百万円 10,476百万円 11,804百万円

(ロ)社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額	譲渡金額	譲渡金額
第6回無担保社債	- 百万円	4,000百万円	- 百万円
第10回無担保社債	4,400百万円	4,400百万円	- 百万円
第13回無担保社債	4,700百万円	4,700百万円	- 百万円
第15回無担保社債	2,600百万円	2,600百万円	- 百万円
第16回無担保社債	- 百万円	4,600百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期 自:平成16年4月 1日 至:平成16年9月30日	前 年 中 間 期 自:平成15年4月 1日 至:平成15年9月30日	前 期 自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日
特別利益及び特別損失の内訳			
特 別 利 益			
固定資産売却益	72百万円	56百万円	216百万円
投資有価証券売却益	1,727百万円	187百万円	1,306百万円
投資評価引当金戻入益	- 百万円	- 百万円	62百万円
特 別 損 失			
固定資産売却損	97百万円	47百万円	61百万円
固定資産処分損	798百万円	652百万円	2,114百万円
減 損 損 失	7,559百万円	- 百万円	- 百万円
役員退職金	90百万円	147百万円	147百万円
投資有価証券評価損	37百万円	180百万円	282百万円
会員権等評価損	51百万円	10百万円	26百万円
投資有価証券売却損	- 百万円	68百万円	68百万円
関係会社整理損	- 百万円	148百万円	148百万円
投資評価引当金繰入額	- 百万円	125百万円	206百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

2. 比較製品別売上高

	当 中 間 期 (A)		前 年 中 間 期 (B)		増 減 (A) - (B)	
	自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 9 月 3 0 日		自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 9 月 3 0 日			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円
揮 発 油	8,606	540,561	8,122	466,504	484	74,057
灯 軽 油	6,037	189,448	5,564	153,709	473	35,739
重 油	4,966	133,118	4,866	122,276	100	10,842
そ の 他	1,342	37,070	1,538	41,752	196	4,682
合 計	20,953	900,199	20,091	784,243	862	115,956